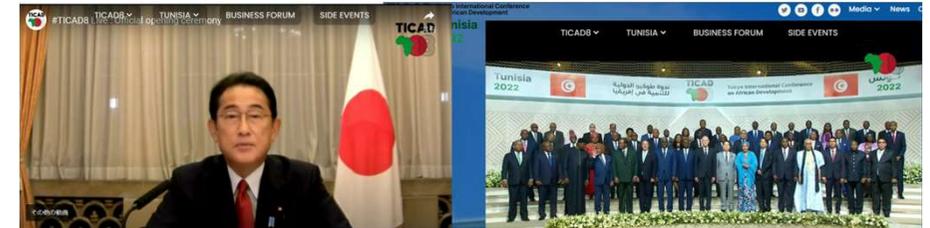


# TICAD8 結果概要

## 第8回アフリカ開発会議 (TICAD8)

- 開催日：2022年7月27日（土）、28日（日）
- 開催地：チュニジア（チュニス）
- 出席者：日本、アフリカ諸国（48カ国から20名の首脳級が参加）、AU議連、国際機関、民間企業etc
- 岸田総理大臣はオンラインで参加。  
林外務大臣（総理特使）がサイド・チュニジア大統領及びサル・セネガル大統領（AU議長）とともに対面参加
- 「経済」「社会」「平和と安定」の3つの全体会合（非公開）及びビジネスフォーラム（公開）を開催。



岸田総理による挨拶（オンライン）

開会式の様子

### ＜環境関連部分の議題＞

- 全体会合（経済）において、脱炭素への構造転換を見据えた「アフリカ・グリーン成長イニシアティブ」を発表。官民あわせて40億ドルのグリーン投資を表明。
- 「JCMパートナー国拡大」「ACCPを通じた廃棄物管理による公衆衛生改善」を同イニシアティブに位置付け。
- 閉会式でTICAD8チュニス宣言を採択
- 同宣言において、グリーン成長イニシアティブの他、「2022年11月のエジプトでのCOP27及びその後に向けてのJCMの活用」や廃棄物管理について記述

## TICAD8に関連した環境省関係の取組

- 二国間クレジット制度(JCM)：アフリカ地域の脱炭素移行を支援するとともにアフリカに進出意向を有する日本企業をバックアップ・新規パートナー国の拡大(8月25日にセネガル、26日にチュニジアとJCM構築に関する協力覚書に署名)及び公式サイドイベントの実施

公式サイドイベント	主催者	日程	
気候変動及び持続的開発における民間セクターの役割	チュニジア環境省他	8月26日	・JCMを通じたグリーン投資の促進を発表
アフリカでの二国間クレジット制度の活用に関するウェビナー	環境省	9月15日(予定)	・先進的な脱炭素・低炭素技術の普及を促進

- アフリカのきれいな街プラットフォーム(ACCP)：廃棄物管理を通じた公衆衛生の改善

・JICA、横浜市、UNEP、UN-HABITATと共同で、第3回全体会合をオンライン開催(7月25日～29日)。アフリカ48カ国より延べ566名が参加。  
 ・2019年の第2回全体会合で採択した横浜行動指針に、脱炭素移行に向けた福岡方式の普及、プラスチック廃棄物・医療系廃棄物・E-wasteの削減、適正処理や資源循環の推進を追加した「チュニス行動指針」を採択。

## 1 出席者

- 日本とアフリカ諸国に加え、AU議連、国際機関、民間企業、市民社会が参加。オンラインを活用（アフリカ48か国から20名の首脳級が参加。）。
- 岸田総理大臣はオンラインで参加。林外務大臣（総理特使）がサイド・チュニジア大統領及びサル・セネガル大統領（AU議長）とともに対面参加。

## 2 総理発言のポイント

- 若い人々に支えられたアフリカは、ダイナミックな成長が期待できる大陸。日本は、アフリカと「共に成長するパートナー」でありたい。「成長と分配の好循環」を通じ、アフリカ自身が目指す強靱なアフリカを実現していく。
- 「人」に注目した日本らしいアプローチの下、「人への投資」、「成長の質」を重視。今後3年間で官民総額300億ドル規模の資金を投入し、以下の取組を行う。
  - ① **グリーン投資**：「アフリカ・グリーン成長イニシアティブ」を立ち上げ、官民合わせて40億ドルを投資。
  - ② **投資促進**：活力ある日本とアフリカの若者が取り組むスタートアップに焦点。日本経済界による、100億円超の「スタートアップ向け投資ファンド」の計画を政府としても歓迎。
  - ③ **開発金融**：人々の生活を向上させるため、最大約50億ドルのアフリカ開発銀行との協調融資を実施。債務健全化を進める国を支援するための特別枠最大10億ドルを新たに創設。
  - ④ **保健・公衆衛生**：人間の安全保障の理念に立脚し、感染症対策等支援のためグローバル・ファンドへの最大10.8億ドルの新規拠出。
  - ⑤ **人材育成**：アフリカの未来を支える産業、保健・医療、教育、農業、司法・行政等の分野の30万人の人材育成。
  - ⑥ **地域の安定化**：複雑化する地域情勢へ対応するため、「アフリカの角」特使を任命し、迅速な対応に向けた体制を強化。
  - ⑦ **食料安全保障**：人々の生活を守る強靱な社会を構築するため、アフリカ開発銀行との3億ドルの協調融資、20万人の農業分野の人材育成。



## 1 総論

- アフリカの潜在性が世界の成長の原動力。「**人への投資**」が一層重要。
- 多国間主義の重要性。国連憲章を含む国際法及び全ての国の**主権と領土の一体性の尊重**の原則の下で協働。国際法に従って**紛争の平和的解決**を追求すべきことを強調。
- **自由で開かれたインド太平洋（FOIP）**のビジョンに好意的に留意。

## 2 概要

### （1）経済：持続可能な経済成長と発展のための構造転換の実現

- 民間投資、技術移転、産業人材育成。**スタートアップ**中心の社会課題解決型ビジネス。
- グリーン経済促進。エネルギーの公正な移行に向けた取組。**アフリカ・グリーン成長イニシアティブ**の推進。
- 食料安全保障・栄養の改善。持続的な農業。食料システム及びバリューチェーンの支援。
- 自由で開かれ、かつ公正な国際経済システムの強化。**国際ルール・スタンダードを遵守した健全な開発金融**。
- 質の高いインフラ投資、連結性とアフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）、ブルーエコノミー。

### （2）社会：強靱かつ持続可能な社会の構築

- 人間の安全保障の実現とSDGs達成に向けた強靱で持続可能な社会の構築の必要性。
- **UHC実現**に向け保健分野での取組促進。日本によるCOVAXを通じた新型コロナ・ワクチンやグローバルファンドを通じた三大感染症等支援への謝意。

### （3）平和と安定：持続可能な平和と安定の実現

- 民主主義、良い統治、法の支配。国際法の原則に基づく海洋秩序の維持。
- **核兵器のない世界の実現に向けたコミットメント**を再確認。NPTの維持・強化にコミット。
- **ウクライナ**（深刻な懸念、対話による平和解決、食料・エネルギー価格高騰対策等）
- **安保理改革**（アフリカの立場の支持再確認、右を念頭に、安保理改革加速のための協力を確認）

### （4）今後のTICADプロセス

**TICAD9は2025年**に日本で開催。閣僚会合は**2024年**に開催。

# アフリカ・グリーン成長イニシアティブ

## I. アフリカ・グリーン成長イニシアティブのコンセプト

- アフリカ自身が主導する発展を後押しし、グリーン成長を実現するため、  
①オーナーシップと共創、②機動的な資金動員、③多様なパートナーとの連携  
によるアプローチにより我が国の貢献を最大化

## II. 具体的取組

### オーナーシップと共創

アフリカのオーナーシップを尊重した持続可能かつ包摂的な成長、回廊整備による地域の連結性向上に貢献

#### 人への投資と対話によるキャパシティ強化

- 未来の産業人材イニシアティブ  
日系企業と連携し、今後3年間(2022-2024年)で5,000人のアフリカ人材に対し、実践的な教育や経験を提供
- JICAやAOTSIによる人材育成、体制整備支援等の技術協力  
ABEイニシアティブやカイゼンを通じ、産業人材育成を支援
- 官民インフラ会議(QIC)等の政策対話の実施  
我が国の「質の高いインフラ」への理解を促進し、日本企業の進出を支援



©JICA  
NINJAとABEイニシアティブの連携  
ABEイニシアティブ修生(ガーナ)による  
NINJAビジネスコンテストの参加(最優秀賞)

#### イノベーションを通じた社会課題解決

- 社会課題解決に繋がるビジネス促進支援  
J-Partnership、AfDX等を通じた日本企業の進出支援
- 協業・オープンイノベーション創出支援  
J-Bridge等を通じた日本企業とアフリカ企業との協業支援
- ICT/デジタルソリューション導入・展開  
農業ICT、医療ICT等の導入実証

#### 成長の基盤となるインフラの整備推進

- グローバル投資強化ファシリティ(JBIC)を活用した支援
- アフリカ・インフラ協議会(JAIDA)との連携
- 地域の連結性向上に資するインフラ整備(回廊整備等)
- デジタル化の推進に資するICTインフラ整備・展開
- **アフリカのきれいな街プラットフォーム(ACCP)**



モン巴萨ゲートブリッジ  
(ケニア)(完成予想図)

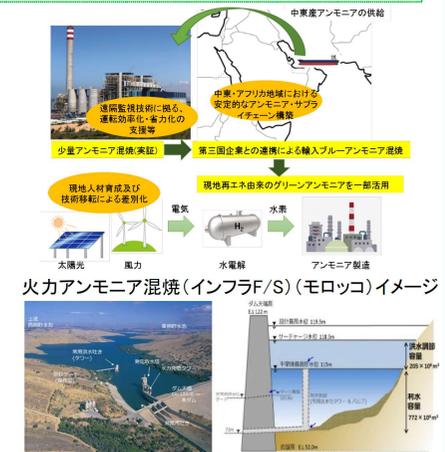
- 持続可能な農業・食料システム構築(CARD/SHEP)
- 農業生産性向上と気候変動に対応した新品種の開発等

### 機動的な資金動員

積極的な官民投資による気候変動緩和・適応ビジネスの着実な拡大  
(我が国及び相手国のNDCや、我が国エネルギー安全保障への寄与も期待)

#### 気候変動緩和ポテンシャルへのアプローチ

- **JCMパートナー国・プロジェクトの拡大**  
アフリカ各国の脱炭素移行と持続可能な開発を支援
- インフラF/S等を通じた案件形成支援  
水素サプライチェーン構築、アンモニア製造/混焼等
- 調整電源を含む再エネ発電事業への民間投資  
公的ファイナンス支援や人材育成による分散型電源事業の拡大
- 水素を含むエネルギートランジションへの民間投資
- 脱炭素社会に重要となる鉱物資源分野における協力
- ダム再生の案件形成支援



火カアンモニア混焼(インフラF/S)(モロッコ)イメージ  
ダム再生の案件形成支援(チュニジア)

#### 気候変動適応ニーズを投資機会へ

- 気候変動適応ビジネスの案件形成  
適応の課題解決に向けた官民WS  
AfDBやGCF等との連携

※ LEADイニシアティブ(NEXI)による付保

※ グローバル投資強化ファシリティ(JBIC)も活用し資金動員

小型浄水装置  
(セネガル)



### 多様なパートナーとの連携

国際機関、パートナー諸国及びアフリカ地域金融機関、民間企業等との連携を強化し、支援領域・インパクトを拡大

- EPSA5(AfDBとの協調スキーム)の活用  
アフリカの持続可能で包摂的な成長のため、民間セクター開発を包括的に支援
- アフリカ地域金融機関(Afreximbank、AfDB、ATI、AFC)との連携(NEXI)
- OECDと連携した質の高いインフラの概念普及
- 国際開発金融機関の信託基金の活用  
世界銀行、多数国間投資保証機関(MIGA)を通じた支援
- **国連工業開発機関(UNIDO)と連携したJCMプロジェクト形成**  
優れた脱炭素技術等をアフリカ諸国に展開
- 国連開発計画(UNDP)との連携
- 国際再生可能エネルギー機関(IRENA)との連携  
再生可能エネルギー利用の分析・把握・体系化、政策上の助言の提供、能力開発支援等
- 日EUグリーンアライアンス

## アフリカ・グリーン成長イニシアティブ

オーナーシップと共創

機動的な資金動員/多様なパートナーとの連携

### アフリカのきれいな街プラットフォーム(ACCP)

- TICAD VIのフォローアップの一環として、環境省とJICA等が中心となって2017年4月に設立。
- SDGsの目標年である2030年における「**きれいな街と健康な暮らし**」の実現を目指す。
- 第3回全体会合(7/25~29)を開催し、「**チュニス行動指針**」を採択

#### ◆ メンバー(2022年8月時点)

- ・アフリカ42カ国・110都市
- ・環境省、JICA、横浜市  
国連環境計画(UNEP)  
国連人間居住計画(UN-Habitat)



#### ◆ 活動内容

- ・人材育成、知見の共有(訪日研修等約150名)
- ・現地における成功事例の創出
- ・JICA等を通じたODA事業展開(12カ国19件※)  
※実施中又は予定されている事業数
- ・廃棄物管理のデータ整備支援



モザンビーク最終処分場における福岡方式による改善事例

### 二国間クレジット制度(JCM)を通じた脱炭素移行支援

- **パリ協定6条(市場メカニズム)のルール合意**を踏まえ、JCMをより一層、積極的に活用。
- **2030年までの累積で1億t-CO2程度**の国際的な排出削減・吸収量を目指す。
- 2025年を目処として、**JCMのパートナー国を世界全体で30か国程度へ拡大**。

#### ◆ アフリカにおけるJCM取組状況

- **アフリカに多くの拠点を持つ国連工業開発機関(UNIDO)にUNIDO-JCM基金を設立。**

- ✓ 優れた脱炭素技術の導入支援
- ✓ アフリカにおけるJCM事業を支援



- **ケニアで新たなJCM設備補助事業(太陽光発電)を採択(2022年度)**

- ✓ 食品加工施設への3.1MW屋根置き太陽光発電システム導入
- ✓ 養鶏場・食肉加工施設・バッテリー工場への2.3MW屋根置き太陽光発電システム導入

# アフリカとの二国間クレジット制度（JCM）協力覚書の新規署名について

## 1. JCM概要

- 途上国等への優れた脱炭素技術、製品、システム、サービス、インフラ等の普及や対策実施を通じ、実現した温室効果ガス排出削減・吸収への我が国の貢献を定量的に評価するとともに、我が国のNDCの達成に活用する。
- これまで**17**か国と二国間文書について署名をしており、**200**件以上の温室効果ガス排出削減・吸収プロジェクトを実施中。

※モンゴル、バングラデシュ、エチオピア、ケニア、モルディブ、ベトナム、ラオス、インドネシア、コスタリカ、パラオ、カンボジア、メキシコ、サウジアラビア、チリ、ミャンマー、タイ、フィリピン



## 2. 今後の目標

- 我が国のNDCの達成に活用するため、官民連携で**2030年までの累積で1億t-CO2程度の国際的な排出削減・吸収量**を目指す。（地球温暖化対策計画（2021年10月閣議決定））
- 2021年11月のCOP26においてパリ協定6条（市場メカニズム）のルールが合意されたことを踏まえ、JCMをより一層、積極的に活用していく。
- このため、**2025年をめどとして、JCMのパートナー国を世界全体で30か国程度へ拡大することを目指し**、関係国との協議を加速する。（新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォローアップ（2022年6月閣議決定））



## 3. 今回の新規署名国 ⇒21か国に拡大

- **8月25日、セネガルとのJCM構築に関する協力覚書**に署名。（於ダガール（セネガル））署名者は伊澤修駐セネガル大使とサル・アブドゥ・カリム環境・持続可能な開発大臣。
- **8月26日、チュニジアとのJCM構築に関する協力覚書**に署名。（於チュニス（チュニジア））署名者は林芳正外務大臣とオスマン・ジェランティ外務・移民・在外チュニジア人大臣。



# アフリカでのJCMの活用に関するウェビナー



開催日：2022年9月15日（木）午後5:00-午後6:30（日本時間）

会場：Zoom ※事前登録が必要です。

主催：日本国環境省

事務局：パシフィックコンサルタンツ株式会社

開催言語：英語

URL：[http://carbon-markets.env.go.jp/column/event\\_report/11711/](http://carbon-markets.env.go.jp/column/event_report/11711/)



## PROVISIONAL AGENDA

Moderator: PACIFIC CONSULTANTS CO., LTD.

Time	Contents	Speaker
5 min	Opening Remarks	(TBD) Ministry of the Environment, Government of Japan
10 min	Japan's Climate Policy and Overview of TICAD8	(TBD) Ministry of Foreign Affairs of Japan
10 min	Recent Development of the Joint Crediting Mechanism (JCM)	(TBD) Ministry of the Environment, Government of Japan
15 min	Financing Programme for JCM Model Projects by Ministry of the Environment, Government of Japan	Mr. Hiroshi Takahashi, Director, Financing Programme Group, Tokyo Office, Global Environment Centre Foundation (GEC)
5 min	Financing Programme for JCM Feasibility Study by Ministry of Economy, Trade and Industry of Japan	Mr. Kohei Mizuno, Deputy Director, Global Environmental Affairs Office, Ministry of Economy, Trade and Industry of Japan
5 min	JCM support programme by UNIDO	Mr. Kazumasa Nagamori, Project Manager, Climate Technology and Innovation Division, Department of Energy, United Nations Industrial Development Organization (UNIDO)
10 min	Cases of JCM Project and Key Points for Utilizing Financing Programme for JCM Model Project in Africa	Ms. Noriko Ishibashi, Chief Researcher, Project Management and Engineering Department, Global Company, PACIFIC CONSULTANTS CO., LTD.
15 min	Q & A Session	—
5 min	Closing Remarks	(TBD) Ministry of the Environment, Government of Japan

このウェビナーはTICAD8の公式サイドイベントです。



# アフリカのきれいな街プラットフォーム（ACCP）



- **アフリカのきれいな街プラットフォーム（ACCP）** は、TICAD VIのフォローアップの一環として、都市廃棄物に関するアフリカ各国の知見・経験の共有、人材・組織の能力向上等により、官民の投資を促進し、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献するため、環境省とJICA等が中心となって**2017年4月に設立**。
- プラットフォームの枠組みの下、**廃棄物に関する知見やデータの収集・整備や、我が国の廃棄物管理制度や技術に関する研修等の活動を実施**。SDGsの目標年である2030年に「きれいな街と健康な暮らし」がアフリカで実現することを目指す。

## メンバー(2022年8月時点)

- ・アフリカ42カ国
- ・アフリカ110都市
- ・環境省、JICA、横浜市
- ・国連環境計画（UNEP）
- ・国連人間居住計画（UN-Habitat）



ACCP第2回全体会議  
(日本・横浜)

## 活動内容

- 人材育成
  - ～訪日研修 2回（英、仏語圏）/年（7回開催118名）
  - ～スタディーツアー（エチオピア・アディスアベバ）（約30人）
- 現地における成功事例の創出
  - ～調査・パイロットプロジェクトの推進
- 知見・経験の共有
  - 2017年4月 設立準備会合（モザンビーク・マプト）
  - 2018年6月 第1回全体会議（モロッコ・ラバト）
  - 2019年8月 第2回全体会議（日本・横浜）
  - 2022年7月 第3回全体会議（オンライン）**
- SDG11.6.1等に関するデータ収集及びモニタリングの方法論の開発



**MORE INFORMATION**  
African Clean Cities Platform  
<http://africancleancities.org/>

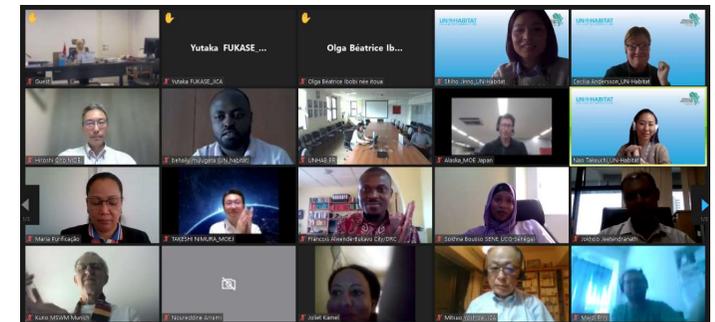


# アフリカのきれいな街プラットフォーム（ACCP）第3回全体会合

- ◆ 環境省、JICA、横浜市、国連環境計画（UNEP）、国際連合人間居住計画（UN-HABITAT）は、TICAD8のパートナー事業として「アフリカのきれいな街プラットフォーム（ACCP）第3回全体会合」を7月25日～29日にオンラインで開催。
- ◆ 会合には48ヶ国、延べ566名が参加。我が国からは、オープニングセッションで山口大臣が挨拶。
- ◆ 本会合議論の成果文書として、最終日にTICAD9までの今後3年間の活動方向性を示す「チュニス行動指針」を採択。

## プログラム概要

- 1日目 開会、基調講演、過去3年間の進捗の共有
- 2日目 ○アフリカ廃棄物管理の課題へのACCPのアプローチ  
○オープンダンプから適正管理へ
- 3日目 ○知識の共有・能力開発 パネル討議（知識のギャップ）
- 4日目 ○日本とアフリカの廃棄物イノベーション  
○パネル討議（きれいな街に必要なソリューション）
- 5日目 ACCP準会員の紹介 チュニス行動指針の採択 閉会



閉幕時の全体写真

## チュニス行動指針 要旨

ACCP第2回全体会合（2019年 横浜開催）で採択した「横浜行動指針」の更なる推進に加え、以下の活動を展開する：

- ・脱炭素移行に向けた、最終処分場の適正管理「福岡方式」の普及
- ・プラスチック廃棄物・医療系廃棄物・E-wasteの削減、適正処理や資源循環の推進

# 福岡方式を用いたモザンビーク・マプト市のウレネ処分場改善事業



- モザンビークのマプト市（首都）の最終処分場において、2018年2月16日、大雨の影響により崩落事故が発生し、17名が死亡。2019年2月に締結した都市廃棄物分野における協力覚書に基づき、**福岡方式（廃棄物処分場の準好気性埋立方式）の適用**を含むウレネ最終処分場の安全閉鎖に向けたプロジェクトを実施。
- 本プロジェクトは「**アフリカのきれいな街プラットフォーム（ACCP）のモデルプロジェクト**」として位置づけられており、その成果をアフリカ各国と共有していく方針。
- 処分場改善を通じて、**メタン排出削減**や都市衛生環境の改善、地域雇用の創出に貢献する。

## プロジェクトの役割分担

- 1) マプト市役所は、プロジェクトの実施や処分場の日常的・適切な維持管理を実施。
- 2) モザンビーク土地・環境・農村開発省は、見返り資金のプロポーザル提出やプロジェクトを監督。
- 3) 日本国環境省は、プロジェクトの技術支援として施工計画策定や施工管理の支援を実施。



ウレネ処分場の全景



処分場の様子（2019年6月）

## 工事の進捗

- 本工事は、無償資金援助（1.7億円）を適用。2019年11月に起工し、2020年8月末にフェーズ1の工事完了。
- 2020年12月に無償資金援助（ウレネ処分場の安全閉鎖にむけた重機の供与）のE/N締結。重機はマプト市に搬入され、2022年7月22日に供与式典実施。



工事完了（全景）（2020年8月）

# JICAを通じたODA事業展開

➤ ACCPの活動の一環として、関連する廃棄物・下水道管理に係るプロジェクトをACCP加盟各国にて展開中。今後、活動成果や教訓をACCPのネットワークを通じて共有することにより、相互学習を図る。(12カ国18件)

## 廃棄物・下水道分野の協力案件 (2022年7月時点)

